

e-NEXI

2014年9月号

▶特集

米国/CO₂回収・原油増進回収(CO₂-EOR)プロジェクトの支援……………1

▶カントリーレビュー

非資源型の経済成長を目指す東アフリカ諸国

(エチオピア連邦民主共和国、ルワンダ共和国、タンザニア連合共和国訪問記)……………4

▶NEXI ニュース

「ひと ～新貿易保険課長に聞く～」……………9

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

米国/CO₂回収・原油増進回収(CO₂-EOR)プロジェクトの支援

独立行政法人日本貿易保険

営業第二部

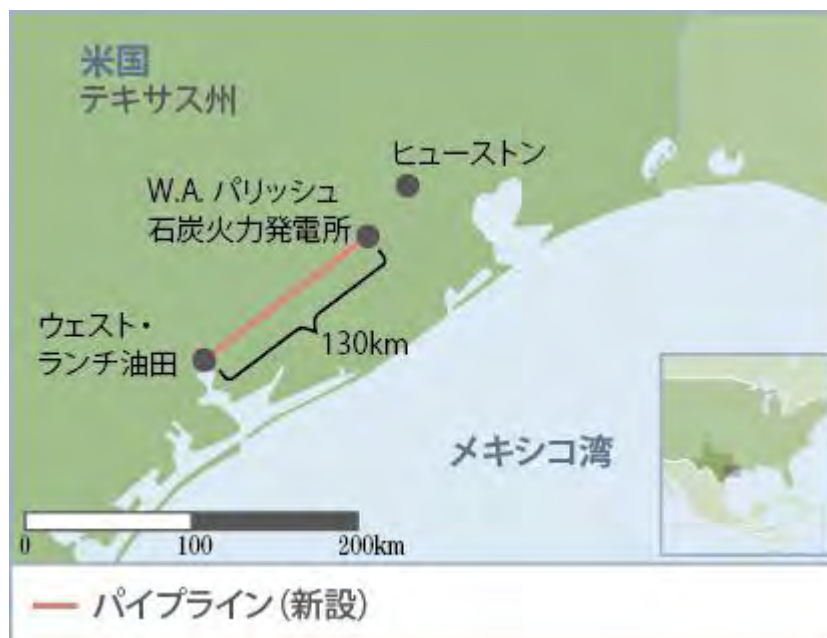
(1) プロジェクトの融資契約調印

本年7月14日、JX 日鉱日石開発株式会社(以下、「JX 開発」)が米国の大手電力会社 NRG Energy, Inc.(以下、「NRG」)と共同で実施するCO₂回収貯留及び原油増進回収(CO₂-EOR)プロジェクトについて、JX 開発と NRG が本プロジェクトのために各 50%出資して設立した Petra Nova Parish Holdings LLC、株式会社国際協力銀行及び株式会社みずほ銀行(以下、「みずほ銀行」)との間で、総額 250 百万米ドルのプロジェクト・ファイナンスに係る融資関連契約が調印されました。独立行政法人日本貿易保険(以下、「NEXI」)は、みずほ銀行による融資(75 百万米ドル)に対して、NEXI は保険を適用します。

(2) プロジェクト概要

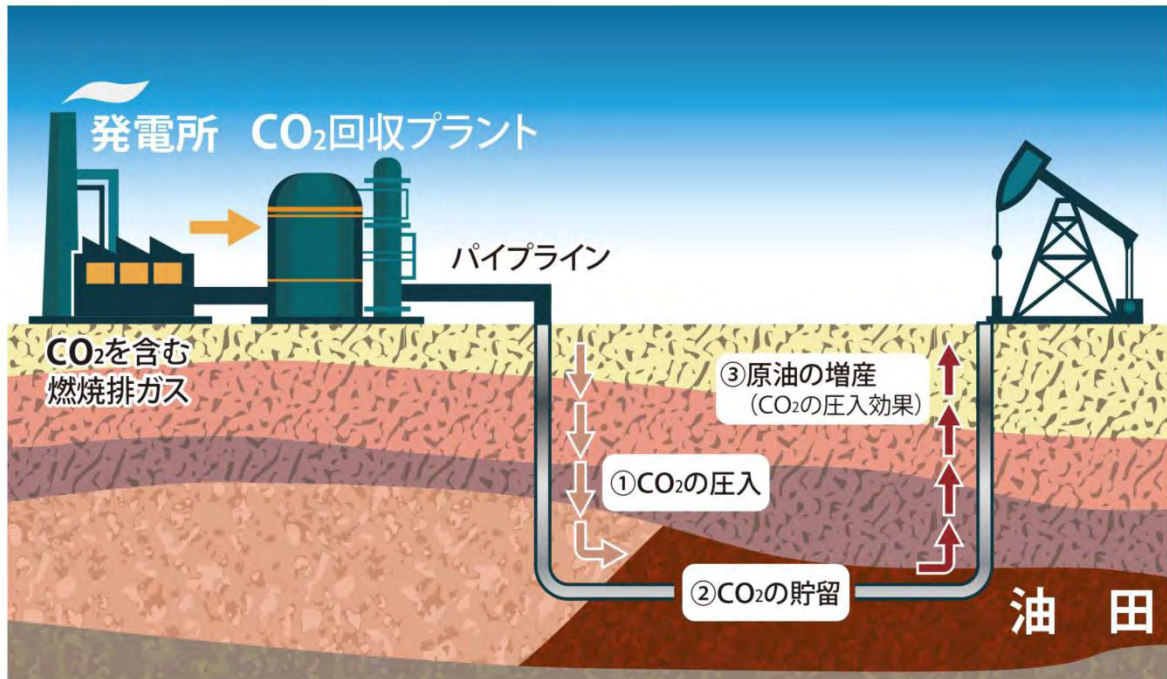
本プロジェクトは、NRG 子会社がテキサス州で保有する W.A.パリッシュ石炭火力発電所に燃焼排出ガスから CO₂を回収するプラントを建設し(注1)、同発電所の排ガスから回収した CO₂を原油生産量が減退した同州メキシコ湾岸の West Ranch 油田に圧入することで原油の増進回収を図るものです。2016 年第 4 四半期から同油田への CO₂の圧入を開始し、原油生産量を現在の日量約 500 バレルから同 12,000 バレル(期間平均)に飛躍的に高める計画です。

プロジェクトの所在地



(JX 日鉱日石開発株式会社ホームページより)

プロジェクト概念図



(JX 日鉱日石開発株式会社ホームページより)

(3) 石炭火力発電所の排ガスからの CO₂ 回収技術

本プロジェクトの CO₂ 回収プラントは、三菱重工業株式会社(以下、「三菱重工」)の米国事業会社である米国三菱重工業と米国の大手建設会社 TIC (The Industrial Company) によるコンソーシアムが建設いたしますが、その CO₂ 回収能力は日量 4,776 トンで、商用ベースのプラントとしては世界最大となります。

三菱重工の CO₂ 回収技術は、関西電力株式会社と共同開発した高性能な吸収液 KS-1™を用いる KM CDR Process®と呼ばれるプロセスで、他の方式に比べエネルギー消費量が大幅に少ないのが特徴です。この優れたパフォーマンスが高く評価され、国内外で多くの CO₂ 回収プラント納入実績を有して業界トップの業績を誇っています。

石炭焚き排ガスを対象とした CO₂ 回収には、各種不純物が含まれるため高度な処理技術が必要ですが、三菱重工はこの分野でも多くの実証を積み重ね、商用化への展開を進めてきました。

(CO₂回収プラント建設後のW.A.パリッシュ発電所CG合成写真)



(三菱重工より提供)

(4) 温室効果ガスの排出削減に寄与

本プロジェクトは、エネルギー増産のみならず、従来大気中に放出されていた年間約 160 万トンの CO₂ 排出削減にも寄与し地球環境への負荷低減にも資する画期的なプロジェクトであり、CO₂ 回収貯留事業を対象として地球環境保険特約(注)を付して保険引受を行う第 1 号案件となります。

また、本プロジェクトは、米国におけるクリーン・コール・パワー・イニシャチブ・プログラム(環境調和的な石炭利用技術の促進政策)のもと、米国エネルギー省による 167 百万米ドルの補助金対象プロジェクトとなっています。

NEXI は今後とも本邦企業の海外事業展開を積極的に支援していく方針です。また、温室効果ガス削減に資するプロジェクトを積極的に支援していきます。

(注)温室効果ガスの排出削減に資するプロジェクトとして、一定の要件を満たすものを対象に、非常リスクに係るてん補率を 100%に引き上げて保険引受を行っています。

お問い合わせ先

営業第二部 石油・天然ガスグループ Tel: 03-3512-7672

非資源型の経済成長を目指す東アフリカ諸国 (エチオピア連邦民主共和国、ルワンダ共和国、タンザニア連合共和国訪問記)

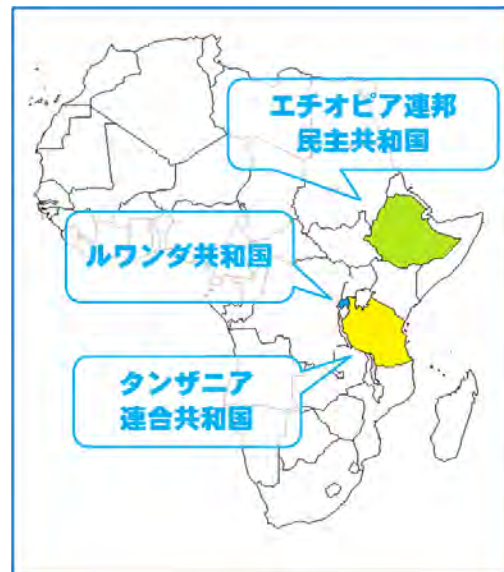
<Point of view>

- ・2014年8月24日(日)～8月30日(土)に実施された外務省主催のアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションに参加する機会を得たことから、派遣先であるエチオピア連邦民主共和国、ルワンダ共和国、タンザニア連合共和国について現地での印象等も含めて概観する。
- ・2008年のTICADIV以後に派遣が開始されたアフリカ官民ミッションは今回が8回目(累計22ヶ国カバー)。今回は参加人数も最大(総勢69人)で、商社、製造業に加え、建設、エンジニアリング、法律事務所、コンサルタント企業を含む幅広い分野の企業が参加するなど、アフリカビジネスへの関心が着実に高まっていることが感じられた。
- ・3ヶ国とも石油等の資源に頼らない経済成長策を進めてきており、繊維・食品加工製造業をはじめとして、付加価値の高い製品輸出や情報サービス産業に力を入れており、ビジネスパートナーとしての日本への関心が高い。大統領、首相等からも日本企業の進出拡大を要請する発言があった。

1. 全体概要

<3ヶ国の経済データ等の比較表はこちらをご参照ください。>

- (1) 安価で質の高い豊富な労働力を持つエチオピア、アフリカのシンガポールを目指すルワンダ、世界最大級のガス田の発見で海外からの直接投資が急増し、資源国としても注目されるタンザニア。3ヶ国ともここ数年平均6～9%の高い経済成長を示しており、成長著しいとされるサブサハラアフリカ(平均成長率:約5%)中でも群を抜いている。政治的に安定しており、比較的治安もよく、基礎教育もしっかりしている。各種の生産拠点として、欧米、アジア等からの投資が拡大している。
- (2) ビルや道路の建設など都市整備や開発が進んでおり、スーパーや商店街には人々があふれ、活気に満ちている。ただし、急激な経済発展により、道路の渋滞、電力不足(電力輸出をしているエチオピアでも極短時間の停電は日常的)など、全土を含むインフラ整備へのニーズは依然として高い。
- (3) 一ヶ国では小規模な国の多いアフリカでは地域経済統合が積極的に進められている。ルワンダ、タンザニアは東アフリカ共同体(EAC)のマーケットとしての広がり意識することも重要(EACは1.3億人の規模)。エチオピアは近々、人口1億人を擁する消費市場となる可能性を秘めている。
- (4) 今年12月には、成田・アジスアベバ間のエチオピア航空直行便が就航する予定となっており、アフリカ諸国への入り口がまた一つ追加されることは、日本とアフリカとの距離を一段と縮めるものとなろう。



2. 各訪問国の概況

(1) エチオピア連邦民主共和国 (国カテゴリー: H)

		
ビルの立ち並ぶアジスアババ	AYKAの繊維工場縫製工程	新たな団地とパラソルを持つ女性

<国概要>

古代より長い歴史を持つアフリカ最古の独立国。1974年に帝政が廃止され、社会主義政権を経て、1995年に連邦共和制となる。エチオピア高原を中心とする内陸国で、日本の3倍の国土に9千万を超える人口を擁する。アフリカ連合(AU)の本部がある政治の中心地であり、「アフリカの角」地域の安定勢力。西側同盟国としてテロと戦う立場を堅持し、地域の安定にも積極的に関与している。

過去5年間の経済成長率が9.4%とアフリカ第1位。コーヒー等農業(GDPの46%、労働人口の85%)が基幹産業で、自然災害や国際価格など外部要因の影響を受けやすい傾向にある。近年は食品加工業、軽工業などの製造業の拡大や、大型水力発電プロジェクト等が経済を押し上げている。

資本財輸入や消費需要による輸入(石油、食料を輸入に頼る)の伸びが輸出の伸びを大きく上回り貿易赤字が増え、2013年の経常赤字はGDP比▲11%に拡大。赤字はFDIや援助資金、国内外からの借入等でファイナンスされているが、非譲許ローンも拡大していることが懸念される。

1995年の第1回国政選挙以来、現与党のエチオピア人民改革民主戦線(EPRDF)による政権が継続。20年以上政権についていたメレス首相が、2012年8月、急死したことにより、同年9月にハイレマリウム副首相(兼外相)が首相に就任した。

<現地での印象等>

アジスアババは急速に発展している都市で、ユーカリの木で足場を組んだ建築中のビルが目立つ。高架や歩道橋がある道路が整備され、鉄道の建設も市内及び郊外で進められ、団地や工場団地が郊外に広がる。

ブルーカラー労働者の平均月収が約50ドルと中国の約3分の1で、ミャンマー、バングラデッシュより低いレベル。基礎教育が普及しており(85%)、手先も器用なため、労働集約型の軽工業が発展。トルコの繊維/テキスタイル企業AYKAは、現在は7,000人規模だが、近く17,000人体制へ移行予定(製品は100%ドイツ向けに輸出)。日本のヒロキ社(元町本社)は世界最高品質とされるエチオピアン・シープで靴、ジャケット等を生産。高度な縫製技術もマスターする従業員に満足しているとのこと。台湾の靴企業は中国の工場を閉め、全て当地に移転したとのことである。

ハイレマリウム首相(南部諸民族出身)は、従来から実権を握っているティグレ族をはじめとして、各民

族のバランスをとる集団指導体制を取り、安定政権を保っている。通常、大統領は象徴的な存在だが、ムラトゥ大統領は経済面でも実績があるため(トルコ大使時代に AYKA を誘致。)、経済政策を別の民族出身の大統領に任せるなど、首相は調整能力を発揮している。

ソマリアのテロ組織「アル・シャバーブ」からの報復の脅威はあるが、首都等では治安警察による警備が行き届いており、大きなテロ事件は起きておらず、夜間に女性が一人で歩けるほど治安状態は良好とのことである。

(2)ルワンダ共和国 (国カテゴリー:H)

		
キガリ市内を行くバイクタクシー	開発庁内のワンストップショップ・サービス	歩道や公園が整備されたキガリ市内

<国概要>

アフリカ大陸の中央部に位置する「千の丘の国」とも呼ばれる小さな内陸国。四国の約 1.5 倍の国土に約 1,100 万人の人口で、人口密度はアフリカ第1位となっている。1962年にベルギーから独立した。

植民地時代に、ベルギーは少数派のツチ族(国民の1割強)を使って統治を行い、被支配層となったフツ族(同 8割)との間に明確な区別を行い、身分証明書の携帯義務など対立感情を煽って、これが1994年4月、ツチ族及びフツ族穏健派がフツ族過激派により虐殺される事件に繋がったとされる。1994年7月、ポール・カガメ氏が指揮するルワンダ愛国戦線(RPF)が全土を武力で制圧。暫定政権を経て、2000年に就任したカガメ大統領は、強力な指導力を以て報復行為を禁止して国民融和を目指し、経済復興に力を入れた。(2003年8月及び、2010年の大統領選で再選)。

ここ10年は毎年8%前後の高い経済成長を示すなどし、「アフリカの奇跡」との評価もある。2013年10月発表の世銀のDoing Businessでは、モーリシャスに続きアフリカ地域で2位(32位/189位)となっており、行政手続面等で大幅な改善が評価されている。汚職対策の模範国でもある。

農林漁業がGDPの3割以上、労働人口の約9割を占め、その多くが小規模農家。IT立国を掲げ、全国に光ファイバーを網羅し、英語教育にも力を入れ(仏語圏から英語圏に移行)、2009年11月には英連邦(53カ国)に加盟を果たし、米国、英国と関係が強まっている。

<現地での印象等>

キガリの街の美しさには驚かされる。ゴミ一つない道路、歩道が整備され、街路樹、道路脇の花壇、公園や緑地が配置され、人々のはんびりと歩き、平和な雰囲気漂っている。市内でバイクタクシーが多く見られるが、運転手も乗客も法令どおりヘルメットを着用している。環境対策からポリ袋の持ち込みを禁

止し、国内のスーパー等でも紙袋のみ使用と徹底しており、法律による統制が効いている印象である。

コーヒー(スターバックスのプレミアムコーヒーとして採用)、紅茶、マカデミアナッツ(日本企業により商品開発)等の農産物の高品質化により国際競争力を強化。情報通信技術、金融、航空分野に力を入れており、新国際空港の建設でキガリを中央アフリカ地域のハブとすることを目指す。

外国投資の誘致に積極的に取り組んでいるルワンダ開発庁では、起業に対する様々な手続きが一括して行えるワンストップショップを同庁内に設置し、内外の企業の会社設立手続きが一日で完結できる。税制等のインセンティブが設けられたキガリ経済特区の開発が、順調に進められている。カガメ大統領(56才)は開発独裁と言われ、抑圧的な対応への指摘もあるが、平和国家の建設、成長のためにはやむを得ないとの見方も多く、国民からも高い支持を得ている。

(3)タンザニア連合共和国 (国カテゴリー:G)

		
ダルエスサラームの交差点	大盛況のセミナー会場	新鮮な野菜が並ぶスーパー

<国概要>

1961年、英国からの独立。紛争の多いアフリカでは、内戦の経験のなく、最も安定した国の一つとされている。本土タンガニーカと島嶼ザンジバルが合併してできた連合共和国である。

2000年以降、観光、鉱業(金、ダイヤモンド、タンザナイト等)、通信産業が牽引力となって、アフリカ諸国の平均を上回る7%近い経済成長を継続。世界最大級の埋蔵量の海底ガス田が発見されるなど、ガス・石油探査分野等へのFDIの増加により、更なる経済成長が見込まれる。

資本財や民間消費の拡大により輸入が輸出の2倍程度に達し、貿易赤字は拡大傾向。観光収入等のサービス貿易の黒字、ドナー国からの援助資金や海外労働者からの送金などの移転収支の黒字などを合わせても、経常収支は恒常的に赤字(GDP比▲15%:2013年)傾向が続く。

外貨準備高は順調に積み上がることが見込まれており、輸入カバー月数も4ヶ月程度で推移することが予測されている。一方、ガス火力発電所への資金として、7億ドルの民間借入を行う等、非譲許ローンの借入の比率が拡大しつつある。

<現地での印象等>

ダルエスサラームは歴史のある都市で活気にあふれ、ビジネス、商業、エンターテインメントの中心となっている。経済発展による道路の渋滞は噂どおりで、信号のない交差点などでのつば競り合いが混雑を増している。今回の訪問では、パトカーの先導によりスケジュールが消化できた場面も多かった。

世界最大級の埋蔵量の海底ガス田が発見されるなど、ガス・石油探査分野等への FDI が増加している。2020 年から予定されている LNG の輸出で経済構造は大きく変化するとされている。国別の投資状況は、南アフリカ、英国、カナダ、スイス、日本、ノルウェー、フランスの順となっている。日本企業は、商社、製造業、サービスなど日本商工会議所の加盟企業・団体は 22 とのこと。ミッションのセミナーにも 100 名を超える地元のビジネス関係者が集まり、日本企業への関心の高さが示されていた。

歴史的な背景もあり、ビジネス分野は主にインド・パキスタン系人々が握っている。食品加工、タバコ、製鉄(トタン屋根)、セメント、紡績、衣料、プラスチック、靴、化粧品など幅広い製品を製造。その中で、JTが地元のタバコ企業を買収し、近代的な設備の工場を運営していることは注目される。

経済発展の富の公平な分配、若者の失業問題への対応が課題となっている。政府組織のトップが政治的に指名されることもあり、行政組織全体の能力に問題があること、また、ビジネスを進めるために行政府のキーパーソンを見つけ出すことが重要との指摘もあった。

3. 終わりに

エチオピアは繊維、食品加工、皮革製品等の軽工業へ、ルワンダは高付加価値な農産品、エネルギー(地熱)IT、鉱物等へ、タンザニアはエネルギー、農業ビジネス、製造業への日本の投資の期待が、それぞれの首脳から具体的に表明された。また、日本企業からも、農産物、製造業の他、地熱発電、太陽光発電、インフラ開発などが関心分野として挙げられていた。成長著しいこれらの国で日本企業の投資チャンスが広がっている。

以上

「ひと ～新貿易保険課長に聞く～」

e-NEXI 編集委員

去る6月末に経済産業省貿易保険課長の人事異動があり、新課長として安楽岡^{やすらおか} 武^{たけし} 課長が着任されました。今月号のe-NEXIでは、新貿易保険課長をご紹介します。

安楽岡課長は、経済産業省入省後、米国留学、在ベトナム大使館、在インドネシア大使館や、中小企業庁、地方自治体(京都府)勤務の他、官民交流でローソンに出向されるなど、とてもユニークなご経歴をお持ちでいらっしゃいます。貿易保険は初めてとのことですが、その豊富なご経験を”強み”とされる、大変心強いお話を伺うことができました。

－貿易保険課長としての抱負－

貿易保険のご利用者・クライアントの皆様は、少しでも付加価値を生みだすような仕事をしたいと思っています。

－貿易保険事業について、最初の印象はいかがでしたか。
最初の印象は、正直言って、とにかく複雑・難しい、です。
これまで貿易保険とは縁がなく、金融とか保険とかという言葉にも、実はアレルギー反応というか、避けていた面もあるかもしれませんが、それが課長に着任して、否応なしに勉強せざるをえなくなりまして。特に最初の2週間は、ひたすらブリーフを受けて、同じような質問を繰り返していましたね。少しずつ理解はしてきましたが、まだまだ勉強が必要です。



－新課長としての抱負をお聞かせください。

自分は、机で悩むよりは、現地・現場主義で、色々な方とディスカッションをし、そこから解を導き出すスタイルを得意としていますので、その持ち味も活かしながら、貿易保険のご利用者・クライアントの皆様は、少しでも付加価値を生み出すような仕事をしたいと思っています。

－NEXIに期待すること－

NEXIと共に、常に顧客起点を最優先に、最後はワンボイスで責任ある対応を取っていきたくと思っています。

ー 主管課長として NEXI に特に期待することはありますか。

まず前提として、NEXI と貿易保険課は、顧客に対しては不可分一体であり、貿易保険制度の運用・改善を通じ、顧客に少しでも高いバリューを提供する連帯責任を負っている関係だと思っています。立場上、NEXI がお客様の前面に立って実務上の責任を担い、貿易保険課は国の主管部局として法令制度や再保険業務を担当しているわけですが、顧客にとっては関係ないですね。

ですから、NEXI の経営幹部は勿論のこと、部長・グループ長・担当者の方々を含めて、幅広く NEXI の皆さんと、常に顧客起点を最優先に、議論を重ね共に悩み、最後はワンボイスで責任ある対応を取っていきたいと思っています。

ー 民間企業に出向されていたご経験も影響があるでしょうか。

確かにこうした発想は、官民交流でローソンに出向した際に培われた視点かと思います。経産省にいと、霞ヶ関では比較的ビジネスのことが分かっているような錯覚に陥ることがあるのですが、自分がいかに何も分かっていなかったか、本当に衝撃の体験でした。新浪社長(当時)の下、社内外の方から学ばせてもらったことが、後の私の業務スタイルに大きな影響を与えています。

帰任時に「何度かの海外経験よりも、最も”異文化”を体験した。」と挨拶したくらいカルチャーショックでしたが、大変良い経験をさせて頂いたと感じています。東日本大震災の時には、社長を中心に毎日 2 度の全社会議を行い刻々と変わる状況に対応するなど、常に全社体制で戦略を考え、実施していくダイナミクスを教えられました。

他にも「“出来ること”の範囲でなく、常に顧客を起点に新しいバリューを追及し高い目標を掲げる姿勢」、「最新データを下に週次・月次で施策の見直しを行うスピード感」、「物事を極限までシンプル化し前向きに発信することの重要性」など、学んだことを挙げればキリがありません。

ー NEXI の特殊会社化に向けてー

最も重視しているのは、こうした改編を受動的にとらえず、日本再興戦略の一翼を担う貿易保険制度や NEXI という組織が、顧客に対して新たな価値を提供できる機関に、更にステップアップできるチャンスとして考えていきたいと思っています。

ー NEXI の特殊会社化に向けて、貿易保険課長のお立場でお考えのことをお聞かせください。

ご承知の通り、NEXI は貿易保険法の下で運営されており、現在、独立行政法人の形態をとっていますが、2017 年 4 月に政府 100% 出資の株式会社に生まれ変わり、国が 9 割引受けている再保険の財源である貿易保険特別会計の資産・債務も、新会社に移管することが決まっています。

この組織改編は、行革の流れのなかで長年議論されてきた内容で、私が課長の時に法改正を担うことになったわけですが、最も重視しているのは、こうした改編を受動的にとらえず、日本再興戦略の一翼を担う貿易保険制度や NEXI という組織が、顧客に対して新たな価値を提供できる機関に、更にステップアップできるチャンスとして考えていきたいと思っています。

—お立場上のご苦勞も多いことかと思えます。

苦勞ということではありませんが、所謂トレードオフ(二律背反)は沢山あります。例えば、経営の自由度は高めたいが、一方で100%株主である国の意図をいかに反映するか、我が国企業の海外事業は極力応援したいが一方で、保険事故が多発して事業収支全体に大きな穴をあけないように最適バランスを確保できるガバナンスのあり方などに、日々頭を悩ませています。

また、貿易保険自体、政府部内や国会議員の方々にまだまだご理解頂けていない面があります。貿易保険事業は、税金は投入せず、あくまでも国の信用力を担保に、長期的な収支相償、つまりご利用者から頂く保険料を原資に保険金支払いを行っています。これがなかなか難しくて分かりにくい。こうした点も含めて、正しい前提で議論を行って頂けるよう、政府内外の関係者に、丁寧かつ分かりやすく説明を行っていくのも、私のミッションと思っています。

—どのような組織になりますか。

貿易赤字が拡大する中、日本企業の海外事業やインフラシステム輸出の拡大など、NEXIへの期待は、益々大きくなっていると感じます。民業との連携・相互補完も更に進めつつ、今以上に専門的かつ能動的に企業の海外進出を応援できる機関としていきたいと思っています。

—ご利用企業へのひとこと—

様々なりスクのある中で、果敢に海外市場にチャレンジしている皆様に、この場をお借りして、改めて敬意と御礼をお伝えしたいです。

まだまだ貿易保険・NEXIの認知度は高くありませんので、是非、NEXIのことを周りの方にご紹介頂ければありがたいですね。

—貿易保険をご利用されている企業の皆様に是非ひとことお願いいたします。

現在の政府の成長戦略(日本再興戦略)の中でも、海外市場の獲得やインフラ輸出は、大変重要な位置を占めており、総理や関係閣僚もかつてないほどトップセールスに力を入れています。

これらの主役は企業の皆様であり、貿易保険をご利用いただいている企業は、大手、中小を問わず、様々なりスクもある中で、果敢に海外の市場にチャレンジし、各地で日本の強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、日本での雇用創出や、貿易・経常収支の改善にも大きく貢献して頂いている第一線の皆様です。この場をお借りして、改めて敬意と御礼をお伝えしたいです。

先日、中小企業の方とお話する機会があり、貿易保険を活用してユーザンスを長期化した結果、海外の代理店の営業姿勢が積極的になって輸出が大きく伸びたとのお話をお聞きし、単なるリスクヘッジでなく、“攻め”での貿易保険の活用可能性を感じました。一方で、自戒も込めて、まだまだ貿易保険・NEXIの認知度は高くありませんので、是非、NEXIのことを周りの方にご紹介頂ければありがたいですね。それから、NEXIや経産省に何かご要望があれば、いつでもご遠慮なくお話しいただきたいと思っています。

—信念—

フランスのアランという思想家の「悲観は感情であり、楽観は意志である」という言葉を、常に胸に刻んでいます。

最後に、ご自身についてのお話を伺いました。

経産省の他に、他省庁や自治体、民間企業などの多彩な業務経験を「一人ダイバーシティ」とユーモラスに表現されたり、「家族皆のニーズをまとめ、家庭の平和を保つミッションは仕事以上に大変です(笑)」と、良き家庭人としてのお姿が垣間見えるなど、貿易保険課一番奥の課長席でお仕事に取り組んでおられる時のお姿とはまた違った一面も見せてくださいました。

座右の言葉は、フランスの思想家アランの言葉、「悲観は感情であり、楽観は意志である」だそうです。感情に流されず、常に楽観的に楽しく、しかしながら心の中に強い意志・信念を持って仕事に取り組めば必ず結果が付いてくると信じています、とのこと。

国内、海外に故郷と思える場所を沢山お持ちで、将来の夢は、「これらの地をのんびり訪ね歩くこと」だそうです。いま少しの間、そのお力をお借りしたいと思います。